

協働のパートナーとしての行政、職員について考える



1班

吉福、土屋、芹沢、鈴木(喜)、南、小林、渡辺(コーディネーター)

モデル事業こそ協働の事業に!

- ・「モデル事業」は市民との協働で取り組まないと、継続しない。
- ・「モデル事業」のやりっぱなしが目立つ。継続してほしい。
- 市民をのせてハシゴをはずすな。

元気な職員が協働には不可欠!

- ・市職員の方々に協働意識をより高めていただきたい。

職員の意識を高めよう!

職員のレベルがいろいろ

- ・職員の気配りが足りない。(市民活動のちょっとしたフォロー)
- ・職員は改革意識が低い。
- ・協働できる人、できない人がいる。(土台が違う)
- ・職員の意識が高い人、低い人がいる。

異動が問題

- ・職場が変わっても、市民とのつながりを継続してほしい。
- ・積み重ねたものが職員の異動で変わることがある。

意識の問題

- ・「協働」という意識が職員に浸透していない。

- ・パートナーにふさわしい職員もいる。

職場の問題

- ・協働型の仕事がない職場もある。
- ・協働意識を培うことが出来ない職場環境の人も多い。

地域活動への参加

- ・職員はもっと地域活動に参加すべき。

市民も行政依存の考えを改めよう!

- ・行政に対する考え方(依存)を市民も考え直すべき。
- ・ボランティア活動にも責任やルールが必要だということを市民も認識すべき。
- ・市民の皆様も自分の街の美化のために奉仕する気をもってもらおう。

財産区の問題

- ・市行政と財産区の方針との関わりが不明である。

市のビジョンが必要

- ・まちづくりに対する具体的なビジョンや市民との協力体制を。

職員を育てるしくみを!

- ・職員の研修のあり方も見直す必要がある。
- ・人事管理が専門的職員を育てない仕組みになっている。

協働のパートナーとしての行政、職員について考える

😊 2班
佐々木、関田、三井、鈴木(雄)、山本
勝間田(コーディネーター)

専門性やノウハウの問題

- ・専門職や専門知識がないのでは？
- ・仕事の専門家がない。
- ・市民参画、協働のノウハウが確立されていない(手探り状態)。

専門性とオールマイティの両立が必要？

職員の意識の問題

- ・職員の公僕意識が希薄ではないか。
- ・たらいまわし行政で責任回避、面倒なことの回避
- ・当事者意識がない ・個人がない？
- ・市民の(ための)目線がない。
- ・市として市民として誇るべき何かがない。
- ・汗を流して動く人が少ない。
- ・市民と共に、市民の中で働く感動的な職員の姿が見られない。(事務屋、背広族)
- ・形式ばっている。
- ・市民が知りたいことを話してくれない。
- ・気軽に声をかけられない。

“プラス思考”で施策を推進する(最初からできないと考えないで、やり抜く方法を考え実行していく)。

組織 体制の問題

- ・年功序列のため、改革されない。
- ・意欲があり、改革する人はつぶされる。
- ・縦割りで保守的である(セクト主義)
- ・減点主義の人事管理のため、前例主義(新政策に挑戦しない)“事なかれ”に陥っている
- ・横のつながりがない。複数の課で対応すべきものでも、担当課(担当者)に任せがち。
- ・一度始めた事業をやめたり、見直しをすることができない。
- ・真の男女共同参画を実現すべき。能力がある女子職員が多くいるのに、責任あるポストについていないのでは。
- ・職員配置の適正化、スリム化が必要。
- ・3年位で異動するため、仕事に対する姿勢が良くない。
- ・前任者と後任者の申し送りがない。

方針・ビジョン 計画の問題

- ・市政そのものに骨のある方針がないので、市民・職員の一体感が生まれていない。
- ・政策もあまり楽しく考えられていない。
- ・計画が絵にかいたモチ
- ・研修会、講習会後のフォローがない。

組織はこうしよう!

- ・若手の課長職への登用
- ・職員の活性化を図るための何らかの組織化(上意下達でないもの)
- ・人事評価の変更

事業はこうしよう!

- ・市民と直接ふれあう事業は全員が体験する。
- ・手がけた事業があれば、事業終了後も同じ職場に残す。

プロジェクトチームをつくろう!

- ・重点施策は継続した人材で進める。
- ・政策課題にはプロジェクトチームで対応する。

地域資源を生かした新政策を推進していこう!(市民と行政の協力で)

- ・富士山課(仮称)の設置(骨太の市政のために)
- ・予算を柔軟に使えるように

市民との交流を深めよう

- ・コミュニケーションルームで市民と職員が色々な話ができるようにする。
- ・市民が良い職員をほめる方法を考える
- ・職員も市民との交流(NPO活動)に積極的に参加する
- ・民間企業への研修の充実(市の基幹産業)
- ・「すぐやる課」「何でも相談課」の設置
- ・土・日に仕事(市民とのコミュニケーション)を行う